

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年3月16日まで（2000年3月17日設定）
運用方針	個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。銘柄選定にあたっては、資産価値のみを選別基準とはせず、収益力を重視し、「成長」「再成長期待」「安定成長」という3つの観点から割安と判断した委託会社が厳選する「バリューストック」銘柄に投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。現物株を中心に投資し、株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株オープン 「バリューストック」

第39期（決算日：2019年9月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「バリューストック」」は、去る9月17日に第39期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	みり騰落	(TOPIX)	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期(2017年9月19日)	11,742	450	10.8	1,667.88	6.1	98.9	—	2,394
36期(2018年3月16日)	12,125	200	5.0	1,736.63	4.1	98.3	—	2,263
37期(2018年9月18日)	11,570	0	△4.6	1,759.88	1.3	97.8	—	2,072
38期(2019年3月18日)	10,563	0	△8.7	1,613.68	△8.3	99.1	—	1,819
39期(2019年9月17日)	10,831	0	2.5	1,614.58	0.1	99.1	—	1,789

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2019年3月18日	10,563	—	1,613.68	—	99.1	—
3月末	10,496	△0.6	1,591.64	△1.4	98.0	—
4月末	10,835	2.6	1,617.93	0.3	98.0	—
5月末	10,172	△3.7	1,512.28	△6.3	98.2	—
6月末	10,444	△1.1	1,551.14	△3.9	98.0	—
7月末	10,622	0.6	1,565.14	△3.0	99.4	—
8月末	10,280	△2.7	1,511.86	△6.3	99.3	—
(期末) 2019年9月17日	10,831	2.5	1,614.58	0.1	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

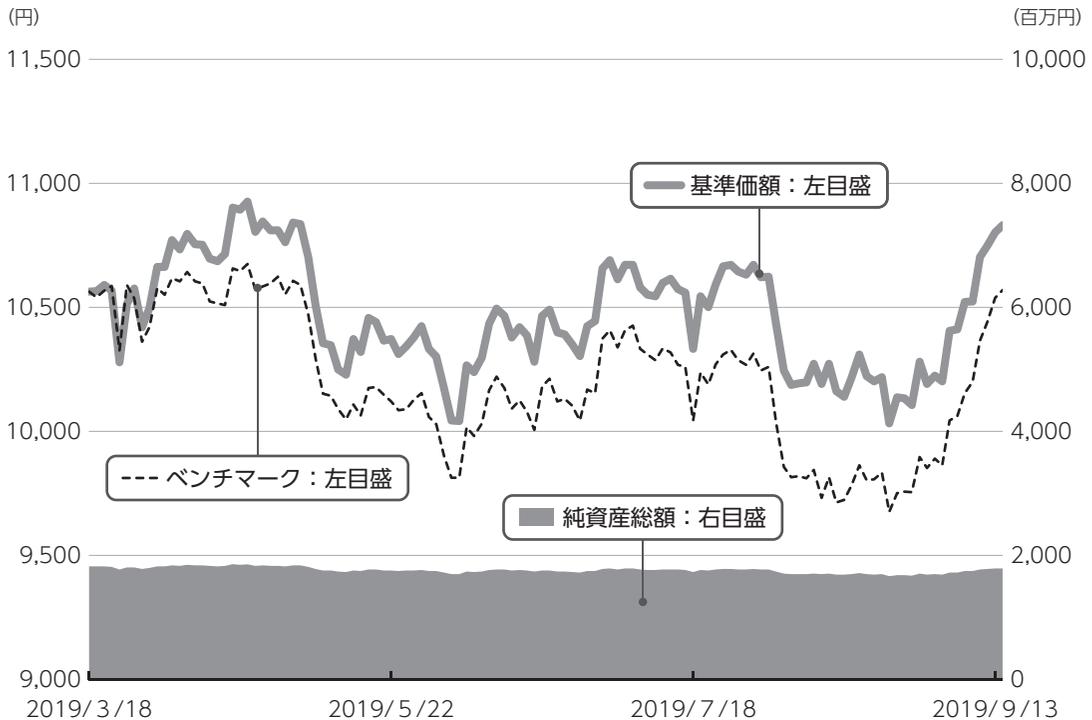
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第39期：2019年3月19日～2019年9月17日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第39期首	10,563円
第39期末	10,831円
既払分配金	0円
騰落率	2.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.1%）を2.4%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

イギリスが欧州連合（EU）から合意なく離脱するリスクが後退したこと、米中貿易交渉再開への期待が高まったことから株式市況が上昇したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米中貿易交渉が難航し、両国の関係が悪化したことから国内株式市況が下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、オープンハウス、ジャストシステム、信越化学工業、日精エー・エス・ビー機械

下位5銘柄・・・マクロミル、リコー、共立メンテナンス、エイチ・アイ・エス、パイロットコーポレーション

第39期：2019年3月19日～2019年9月17日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は期首に比べ概ね同水準となりました。

期首から2019年8月末にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）が利下げに転じたことなどが下支え要因となったものの、米中貿易交渉が難航し、両国の関

係が悪化したことなどから国内株式市況は下落基調となりました。

9月初から期末にかけては、イギリスがEUから合意なく離脱するリスクが後退したこと、米中貿易交渉再開への期待が高まったことなどから国内株式市況は反発しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択にあたっては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとした株価収益率（P E R）などの投資価値基準から見て「割安」と考えられる銘柄に投資を行いました。

組入銘柄数は、58～61銘柄で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より

割安と判断されたスシローグローバルホールディングス、ウシオ電機、京成電鉄、良品計画などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった三井不動産、日本触媒、SUBARU、ユナイテッドアローズなどを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で21銘柄を新規に組み入れ、21銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.1%）を2.4%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

プラス要因

業種配分要因

電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因

第一三共やオープンハウスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

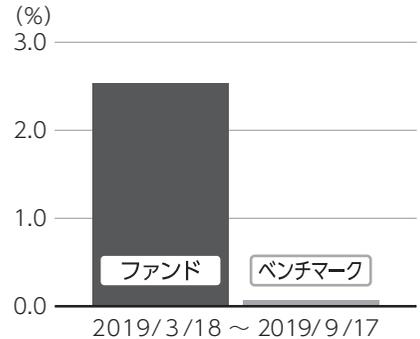
業種配分要因

サービス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因

マクロミルやリコーをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比
(騰落率)



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第39期 2019年3月19日～2019年9月17日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,742

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

今後の業績予想を勘案するとP E R、株価純資産倍率（P B R）等のバリュエーション指標面で割安な株価となっている企業が数多くあると考えます。当ファンドの運用につきましては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点から「割安」と考えられる銘柄を選定するとともに、投資環境に関するファクター分析なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく予定です。

国内経済は消費税増税後の需要反動減が懸念されていますが、現在は良好な雇用環境を背景に雇用者所得が増加していることから、前回（2014年4月）の増税時のような消費鈍化は避けられると考えています。また、2020年度当初予算でも追加の経済対策が講じられることが検討されていることから、国内経済は増税後においても比較的堅調に推移するものと考えており、「割安」と考えられる消費関連銘柄の選定に注力してまいります。

2019年3月19日～2019年9月17日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	85	0.812	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(40)	(0.379)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.070	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.070)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	92	0.883	

期中の平均基準価額は、10,472円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

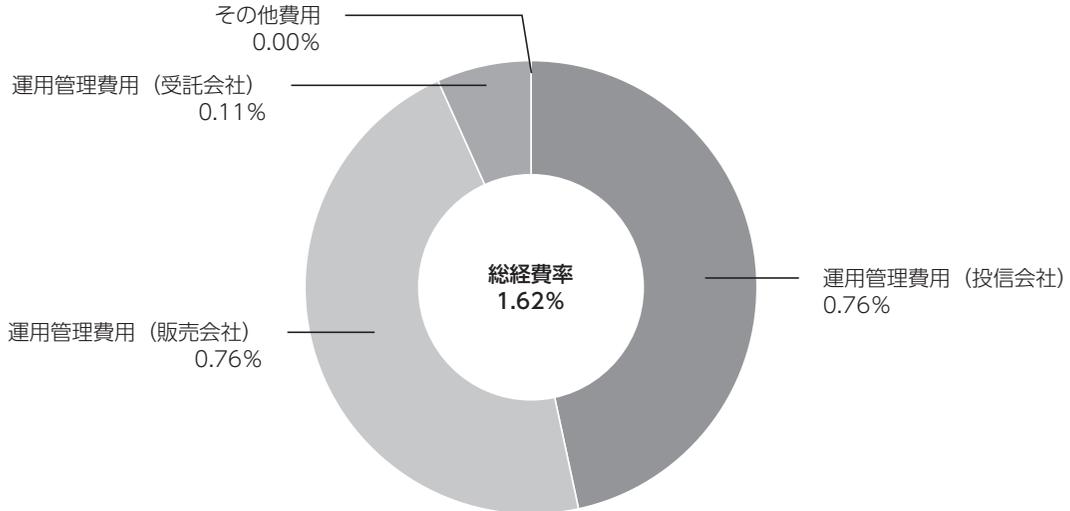
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月19日～2019年9月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		406 (20)	787,151 (-)	357	850,067

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月19日～2019年9月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,637,218千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,734,424千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月19日～2019年9月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 787	百万円 206	% 26.2	百万円 850	百万円 322	% 37.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 12	百万円 2	百万円 51

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,237千円
うち利害関係人への支払額 (B)	399千円
(B) / (A)	32.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)				
国際石油開発帝石	23.5	23.5	25,897	
建設業 (1.4%)				
NIPPON	8.6	—	—	
日揮	—	16.8	25,485	
食料品 (4.0%)				
雪印メグミルク	—	10.4	27,081	
伊藤ハム米久ホールディングス	—	36.8	25,392	
かどや製油	4.6	—	—	
ニチレイ	8.1	7.8	19,047	
繊維製品 (2.1%)				
東レ	53.3	45.4	36,742	
化学 (5.9%)				
旭化成	—	16.6	18,185	
昭和電工	5.2	5.2	15,912	
信越化学工業	4	2.3	26,818	
堺化学工業	10.5	7.4	18,981	
日本触媒	6	—	—	
扶桑化学工業	4.1	—	—	
クミアイ化学工業	—	28.1	25,542	
医薬品 (5.7%)				
武田薬品工業	13.3	12.6	47,728	
日本新薬	3.7	—	—	
エーザイ	3.1	—	—	
第一三共	7.2	7.7	53,838	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
太平洋セメント	10.2	9.5	27,873	
非鉄金属 (1.6%)				
住友金属鉱山	5.7	8.2	28,839	
機械 (4.2%)				
三浦工業	3.4	—	—	
SMC	0.7	—	—	
日精エー・エス・ピー機械	—	8.7	30,450	
小松製作所	—	7.4	18,614	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	10.5	—	—	
IHI	—	10.1	24,775	
電気機器 (14.4%)				
イビデン	17.5	16.4	35,046	
日立製作所	9.8	10.8	44,560	
シャープ	—	15.1	19,297	
ソニー	9.7	8.9	58,223	
ウシオ電機	—	23.3	36,184	
太陽誘電	10.8	11.5	28,462	
KOA	16.3	—	—	
リコー	35.1	31.9	33,335	
輸送用機器 (9.4%)				
三菱ロジスネクスト	25.3	22.7	24,266	
トヨタ自動車	9.2	8.7	64,771	
太平洋工業	—	12.4	19,542	
アイシン精機	9.3	8.3	30,336	
SUBARU	14.4	—	—	
豊田合成	—	12.7	28,397	
精密機器 (2.5%)				
HOYA	5.6	5	44,720	
その他製品 (2.9%)				
パイロットコーポレーション	4.5	4.5	17,752	
ヨネックス	15.2	—	—	
任天堂	0.8	0.8	33,512	
陸運業 (3.6%)				
京成電鉄	—	8.3	35,524	
SGホールディングス	8.9	10.7	29,200	
情報・通信業 (8.6%)				
マクロミル	17	15.2	14,348	
インフォコム	—	7.1	16,933	
フジ・メディア・ホールディングス	10.3	—	—	
ジャストシステム	9.7	5.5	20,570	
ソフトバンク	19	25.4	38,862	
エヌ・ティ・ティ・データ	13.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カブコン	11.5	10.9	28,340	
ソフトバンクグループ	6.5	7	32,830	
卸売業 (5.0%)				
ラクト・ジャパン	—	6.3	22,459	
伊藤忠商事	22.4	21	47,544	
ミスミグループ本社	6.9	6.9	17,953	
小売業 (9.3%)				
エービーシー・マート	4.2	—	—	
ネクステージ	23.3	29.7	32,373	
スシログローバルホールディングス	—	6	42,000	
ノジマ	16.5	18.2	32,942	
良品計画	—	17	35,020	
ユナイテッドアローズ	9.5	—	—	
ライフコーポレーション	—	10.2	22,460	
銀行業 (6.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	71.8	90.1	51,510	
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	14.7	55,948	
保険業 (2.6%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	9.9	7.6	18,012	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	15.4	—	—	
東京海上ホールディングス	7.4	4.7	27,819	
その他金融業 (0.5%)				
東京センチュリー	3.5	1.9	9,823	
不動産業 (2.5%)				
オープンハウス	11.7	3.5	18,235	
三井不動産	21.4	—	—	
三菱地所	—	12.8	26,598	
サービス業 (4.6%)				
LIFULL	29.5	—	—	
ディー・エヌ・エー	—	15	29,070	
電通	—	8	31,440	
日本郵政	15.6	—	—	
エイチ・アイ・エス	4.2	—	—	
共立メンテナンス	5.5	4.7	20,821	
合 計	株 数 ・ 金 額	757	825	1,774,253
	銘柄数 < 比率 >	59	59	< 99.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,774,253	% 97.2
コール・ローン等、その他	51,815	2.8
投資信託財産総額	1,826,068	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,826,068,930
コール・ローン等	27,945,192
株式(評価額)	1,774,253,690
未収入金	23,060,248
未収配当金	809,800
(B) 負債	36,264,769
未払金	18,035,747
未払解約金	3,905,711
未払信託報酬	14,298,542
未払利息	50
その他未払費用	24,719
(C) 純資産総額(A-B)	1,789,804,161
元本	1,652,553,825
次期繰越損益金	137,250,336
(D) 受益権総口数	1,652,553,825口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,831円

○損益の状況 (2019年3月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,462,361
受取配当金	22,468,789
受取利息	12
その他収益金	701
支払利息	△ 7,141
(B) 有価証券売買損益	35,905,207
売買益	166,746,349
売買損	△130,841,142
(C) 信託報酬等	△ 14,323,330
(D) 当期損益金(A+B+C)	44,044,238
(E) 前期繰越損益金	63,598,356
(F) 追加信託差損益金	29,607,742
(配当等相当額)	(111,009,483)
(売買損益相当額)	(△ 81,401,741)
(G) 計(D+E+F)	137,250,336
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	137,250,336
追加信託差損益金	29,607,742
(配当等相当額)	(111,009,483)
(売買損益相当額)	(△ 81,401,741)
分配準備積立金	342,260,247
繰越損益金	△234,617,653

<注記事項>

- ①期首元本額 1,722,178,580円
期中追加設定元本額 464,626円
期中一部解約元本額 70,089,381円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0831円です。

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2019年3月19日～ 2019年9月17日
費用控除後の配当等収益額	16,950,744円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	111,009,483円
分配準備積立金額	325,309,503円
当ファンドの分配対象収益額	453,269,730円
1万円当たり収益分配対象額	2,742円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ 国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

当ファンドは信託約款に基づき、2020年3月16日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。